

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社
コード番号 6845 URL <http://www.azbil.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾禰 寛純
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ経営管理本部長 (氏名) 横田 隆幸 TEL 03-6810-1009
四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	115,699	4.0	3,590	46.1	4,480	62.2	2,170	112.6
26年3月期第2四半期	111,286	6.2	2,457	△30.7	2,761	△16.5	1,020	△31.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,720百万円 (△20.5%) 26年3月期第2四半期 3,422百万円 (358.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	29.39	—
26年3月期第2四半期	13.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	239,759	150,156	62.1
26年3月期	253,448	144,978	56.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 148,809百万円 26年3月期 143,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	31.50	—	31.50	63.00
27年3月期	—	31.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	31.50	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	2.7	15,000	7.9	15,300	4.8	8,500	10.8	115.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	75,116,101株	26年3月期	75,116,101株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,263,476株	26年3月期	1,263,194株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	73,852,762株	26年3月期2Q	73,853,613株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

azbilグループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の利益は、他の四半期連結会計期間に比べ低くなる傾向があります。また、第2四半期連結会計期間よりも第4四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向があることから、同様の理由により、上期（第1四半期連結会計期間と第2四半期連結会計期間の合計）の利益は、下期（第3四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の合計）と比べて低くなる傾向があります。

当グループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
4. 補足情報	15
受注の状況	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税後の反動で個人消費が一時落ち込んだことなどにより、緩やかな回復にとどまりました。製造業における設備投資に関しても、国内需要の拡大が望みにくいことや、海外への生産シフトが継続していることから、業種によりまだら模様となりました。

海外経済においては、ウクライナ情勢をめぐる懸念もあり、欧州諸国で景気の鈍化傾向がみられました。また、新興国においては、政情不安などにより景気が悪化、低迷した国もありましたが、中国などでは、景気拡大のテンポが緩やかになっているものの、景気持ち直しにより引き続き堅調な成長がみられました。米国経済は、雇用面での改善がみられ、個人消費も堅調に推移し、拡大いたしました。

このような事業環境の中、azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、中期経営計画の目標達成に向けて、3つの基本方針、すなわち「技術・製品を基盤にソリューション展開で『顧客・社会の長期パートナー』へ」、「地域の拡大と質的な転換による『グローバル展開』」、「体質強化を継続的に実施できる『学習する企業体』を目指す」を掲げ、3つの成長事業領域（次世代ソリューション、エネルギーマネジメント、安全・安心）を定めて、製品・技術・サービスを活用したazbilグループならではのソリューションで事業を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、ライフオートメーション（LA）事業が海外での事業環境の悪化を主因に減少したものの、ビルディングオートメーション（BA）事業[※]及びアドバンスオートメーション（AA）事業が伸長し、全体として前年同期比8.1%増加の1,487億6千8百万円となりました。売上高につきましては、3つの事業全てで増加し、全体として前年同期比4.0%増加の1,156億9千9百万円となりました。

損益面につきましては、LA事業において採算性の厳しい案件があったことから減益となり、BA及びAA事業において、基幹情報システムの更新に係る費用や研究開発費の増加がありましたが、増収や原価改善等で増益となったことにより、営業利益は、前年同期比46.1%増加の35億9千万円（前年同期は24億5千7百万円）となりました。経常利益は、円安による為替差益の計上を主因として前年同期比62.2%増加の44億8千万円（前年同期は27億6千1百万円）となりました。四半期純利益は、前年同期比112.6%増加の21億7千万円（前年同期は10億2千万円）となりました。

※ 既設建物及びサービス分野における受注拡大に加えて、契約期間が複数年となる大型のサービス案件の複数の更新があり、その複数年分の契約額約76億円も受注高に含めております。

なお、azbilグループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の利益は、他の四半期連結会計期間に比べ低くなる傾向があります。また、第2四半期連結会計期間よりも第4四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向があることから、同様の理由により、上期（第1四半期連結会計期間と第2四半期連結会計期間の合計）の利益は、下期（第3四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の合計）と比べて低くなる傾向があります。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

ビルディングオートメーション（BA）事業

国内市場におきましては、景気回復及び電力料金値上げに伴う省エネ需要の拡大により、建設投資が活性化しております。昨年から続くこの好調な事業環境を背景に、新設建物、既設建物、サービス、それぞれの分野で前年同期に比べて増収となりました。

海外市場におきましては、政権交代や政情不安により中国及びタイで減収となったものの、ローカル市場の開拓が進んだシンガポールなどアジア各国で売上が伸長し、海外全体としては前年同期並の売上高を確保いたしました。

この結果、BA事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、466億9千9百万円と前年同期に比べて3.6%の増加となりました。セグメント利益（営業利益）は、国内市場において、新設に加

えて採算性の良い既設、サービスの分野が拡大し増収となったこと及び、施工収益改善の取り組み効果により、24億8百万円と前年同期に比べて60.2%の増加となりました（前年同期は15億3百万円のセグメント利益（営業利益））。

アドバンスオートメーション（AA）事業

国内市場におきましては、顧客生産設備の海外シフト等の影響により、製造業の設備投資の回復は限定的なものにとどまりましたが、装置メーカ向け制御機器の分野では市況の改善に加えて大型案件の受注もあり大きく増加いたしました。また、各種プラント向けの現場型計器やコントロールバルブ、システム製品の販売・サービスは、引き続き厳しい状況にありますが、エネルギー転換を起点としたガス市場での事業伸長と、保守・メンテナンス関連の需要を着実に取込み、前年同期並の売上高を確保いたしました。

海外市場におきましては、前年同期に大きな案件があった台湾がその反動で減収となり、政情不安や政権交代によりタイ及びインドネシアでの売上が減少となりました。一方、欧米や中国、韓国等において装置メーカ向け制御機器の売上が引き続き好調に推移し、海外全体として増収となりました。

この結果、AA事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、448億5千1百万円と前年同期に比べて5.6%の増加となりました。セグメント利益（営業利益）は、装置メーカ向けを主とした国内外での増収により、20億1千万円と前年同期に比べて60.9%の増加となりました（前年同期は12億4千9百万円のセグメント利益（営業利益））。

ライフオートメーション（LA）事業

ガス・水道メータの分野におきましては、都市ガスメータ及び水道メータの販売が伸長し、LPガスメータが需要サイクルの影響で減収となったものの、全体として増収となりました。

ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）の分野におきましては、南米等の地域において景気減速や競争の激化等、厳しい事業環境となりました。このため為替の好影響を含めても売上高はほぼ前年同期並にとどまりました。

健康福祉・介護の分野におきましては、新規契約の獲得、新しい総合サービスの展開等の施策に取り組み、売上が増加いたしました。

住宅用全館空調システムの分野におきましては、住宅メーカ向けの積極的な営業施策が奏功し、売上が増加いたしました。

この結果、LA事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は247億6千6百万円と前年同期に比べて2.1%の増加となりました。損益面では、事業環境の厳しさが増したことによりLSE分野での営業損失計上を主因に、セグメント損失（営業損失）は8億4千1百万円（前年同期は3億6百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

その他

その他の当第2四半期連結累計期間における売上高は4千1百万円（前年同期は4千万円）となり、セグメント利益（営業利益）は1千7百万円（前年同期は1千5百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて136億8千8百万円減少し、資産合計で2,397億5千9百万円となりました。これは主に、売上債権が122億1千7百万円減少したことによるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて188億6千6百万円減少し、負債合計で896億2百万円となりました。これは主に、仕入債務が54億9千4百万円減少したことに加え、法人税等の支払により未払法人税等が55億2千5百万円減少したこと及び退職給付会計基準の変更等により退職給付に係る負債が87億7千万円減少したことによるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて51億7千7百万円増加し、1,501億5千6百万円となりました。これは主に、利益剰余金において配当金の支払があったものの、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益の計上、退職給付会計基準の変更による利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.5%から62.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

①営業活動によるキャッシュ・フロー状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は28億5千1百万円となり、前年同期に比べて29億5千3百万円の減少となりました。これは主に、売上増加に伴う売上債権の増加などによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー状況

当第2四半期連結累計期間における投資活動に使用された資金（支出と収入の純額）は49億2千4百万円となり、前年同期に比べて36億2千3百万円の増加となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が増加したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー状況

当第2四半期連結累計期間における財務活動に使用された資金（支出と収入の純額）は29億1千4百万円となり、前年同期に比べて2億4千3百万円の減少と、ほぼ同水準となりました。

この結果、資金の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末より47億7千7百万円減少となり、510億6千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における連結業績結果及び現時点で入手可能な事業環境の動向に関するその他情報に基づき、平成27年3月期連結業績予想を、平成26年5月12日発表の期初予想から変更し、売上高を50億円(1.9%)減少の2,550億円といたします。損益面ではそれぞれ、営業利益を5億円(3.2%)減少の150億円、経常利益は3億円(2.0%)増加の153億円、当期純利益は計画通りの85億円といたします。なお、各セグメントの業績予想は以下の表のとおりです。

B A事業を取巻く環境は堅調に推移しており、新設市場の活況や電気料金値上げ等による省エネ需要を捉えたソリューション展開等で着実な伸長を見込んでおります。A A事業におきましては、国内プラント向け制御システムの領域は厳しい状況ですが、サービス分野や半導体装置メーカー等における市場は引き続き堅調な見通しであり、海外市場における順調な拡大と新製品・ソリューションによる事業施策展開の成果も見込んでおります。しかしながら、L A事業におきましては、主に製薬企業の生産ラインに各種装置等を提供するLSE(ライフサイエンスエンジニアリング)の分野で、事業環境の厳しさが増しております。こうした各事業における状況と当第2四半期連結累計期間における業績結果を踏まえ、平成27年3月期の連結業績予想を修正いたします。

azbilグループといたしましては、新たに設定した平成27年度3月期の業績目標達成に向けて、B A、A A事業において売上、利益確保のための各種施策の展開を着実に進めつつ、L A事業におきましては、LSE分野の主体となるアズビルテルスター有限会社の事業体質強化のための対策立案とグループとしての支援を実施してまいります。

(単位：億円)

		今回公表予想	5月12日 公表予想	増減	%	(参考) 平成26年3月期 実績
ビルディング オートメーション事業	売上高	1,150	1,140	10	0.9	1,095
	営業利益	118	111	7	6.3	105
アドバンス オートメーション事業	売上高	940	950	△10	△1.1	908
	営業利益	47	46	1	2.2	39
ライフ オートメーション事業	売上高	480	530	△50	△9.4	495
	営業利益	△15	△2	△13	—	△6
その他	売上高	1	1	—	—	0
	営業利益	0	0	—	—	0
連 結	売上高	2,550	2,600	△50	△1.9	2,484
	営業利益	150	155	△5	△3.2	139
	経常利益	153	150	3	2.0	145
	当期純利益	85	85	—	—	76

なお、業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、アズビルサウジアラビア有限会社及びアズビルプロダクションタイランド株式会社、また、当第2四半期連結会計期間より、アズビルテルスターバングラデシュ有限会社をそれぞれ重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付見込額の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が7,985百万円減少し、利益剰余金が5,148百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,402	50,258
受取手形及び売掛金	88,227	76,010
有価証券	14,937	15,033
商品及び製品	4,236	5,100
仕掛品	5,958	7,126
原材料	7,998	8,418
その他	16,110	13,415
貸倒引当金	△494	△387
流動資産合計	189,377	174,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,951	12,680
その他(純額)	11,549	12,278
有形固定資産合計	24,501	24,958
無形固定資産		
のれん	8,083	7,340
その他	4,866	5,523
無形固定資産合計	12,950	12,864
投資その他の資産		
投資有価証券	16,841	18,643
その他	10,153	8,685
貸倒引当金	△375	△368
投資その他の資産合計	26,618	26,960
固定資産合計	64,070	64,783
資産合計	253,448	239,759
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,456	35,962
短期借入金	15,380	15,519
未払法人税等	6,247	722
賞与引当金	8,600	6,248
役員賞与引当金	109	81
製品保証引当金	567	519
受注損失引当金	370	749
訴訟損失引当金	—	418
その他	14,625	15,152
流動負債合計	87,356	75,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
社債	40	20
長期借入金	2,215	1,348
退職給付に係る負債	16,636	7,865
役員退職慰労引当金	111	110
その他	2,108	4,885
固定負債合計	21,112	14,229
負債合計	108,469	89,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	114,275	119,106
自己株式	△2,646	△2,647
株主資本合計	139,349	144,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,978	6,478
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	824	△178
退職給付に係る調整累計額	△1,836	△1,671
その他の包括利益累計額合計	3,966	4,630
新株予約権	2	2
少数株主持分	1,660	1,344
純資産合計	144,978	150,156
負債純資産合計	253,448	239,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	111,286	115,699
売上原価	73,870	76,208
売上総利益	37,416	39,491
販売費及び一般管理費	34,958	35,900
営業利益	2,457	3,590
営業外収益		
受取利息	79	71
受取配当金	170	206
為替差益	273	720
不動産賃貸料	25	27
貸倒引当金戻入額	36	1
その他	82	136
営業外収益合計	667	1,163
営業外費用		
支払利息	208	169
コミットメントフィー	10	10
不動産賃貸費用	34	27
事務所移転費用	22	25
持分法による投資損失	2	3
その他	85	35
営業外費用合計	363	273
経常利益	2,761	4,480
特別利益		
固定資産売却益	3	67
投資有価証券売却益	41	53
特別利益合計	45	120
特別損失		
固定資産除売却損	18	62
減損損失	26	—
訴訟損失引当金繰入額	—	418
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	0	—
事業再編損	137	—
特別損失合計	184	481
税金等調整前四半期純利益	2,622	4,119
法人税、住民税及び事業税	714	730
法人税等調整額	902	1,271
法人税等合計	1,617	2,002
少数株主損益調整前四半期純利益	1,004	2,117
少数株主損失(△)	△15	△53
四半期純利益	1,020	2,170

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,004	2,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	933	1,500
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	1,484	△1,063
退職給付に係る調整額	—	165
その他の包括利益合計	2,417	602
四半期包括利益	3,422	2,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,222	2,834
少数株主に係る四半期包括利益	199	△113

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,622	4,119
減価償却費	1,781	1,806
のれん償却額	933	942
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52	△101
退職給付引当金の増減額(△は減少)	704	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△782
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,849	△2,342
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△28
受取利息及び受取配当金	△250	△277
支払利息	208	169
為替差損益(△は益)	△338	△533
有形固定資産売却損益(△は益)	14	△4
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△39	△53
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	418
減損損失	26	—
事業再編損	137	—
売上債権の増減額(△は増加)	17,942	11,851
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,448	△2,564
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,065	△5,488
その他の資産の増減額(△は増加)	42	824
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,199	1,037
小計	11,252	8,992
利息及び配当金の受取額	249	270
利息の支払額	△203	△172
法人税等の支払額	△5,440	△6,184
事業再編による支出	△52	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,805	2,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,039	△923
定期預金の払戻による収入	2,298	1,156
有価証券の取得による支出	△3,700	△13,000
有価証券の売却による収入	3,827	10,000
信託受益権の取得による支出	△6,405	△6,700
信託受益権の売却による収入	6,663	7,022
有形固定資産の取得による支出	△1,348	△1,942
有形固定資産の売却による収入	142	348
無形固定資産の取得による支出	△972	△967
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△14	△13
投資有価証券の売却による収入	199	137
その他	48	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,300	△4,924

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,924	2,516
短期借入金の返済による支出	△2,018	△1,943
長期借入れによる収入	71	—
長期借入金の返済による支出	△1,140	△902
社債の償還による支出	△45	△30
配当金の支払額	△2,326	△2,325
リース債務の返済による支出	△34	△26
少数株主への配当金の支払額	△586	△202
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,157	△2,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	928	△213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,275	△5,200
現金及び現金同等物の期首残高	56,050	55,844
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	423
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,362	51,067

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーシ ョン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,994	42,073	24,182	111,250	36	111,286
セグメント間の内部売 上高又は振替高	98	380	64	543	3	547
計	45,092	42,454	24,247	111,794	40	111,834
セグメント利益又は損失 (△)	1,503	1,249	△306	2,446	15	2,462

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,446
「その他」の区分の利益	15
セグメント間取引消去	△4
四半期連結損益計算書の営業利益	2,457

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,600	44,364	24,696	115,660	38	115,699
セグメント間の内部売 上高又は振替高	99	487	69	656	2	659
計	46,699	44,851	24,766	116,317	41	116,358
セグメント利益又は損失 (△)	2,408	2,010	△841	3,577	17	3,594

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,577
「その他」の区分の利益	17
セグメント間取引消去	△4
四半期連結損益計算書の営業利益	3,590

4. 補足情報
受注の状況

報告セグメント	前第2四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	増 減	
	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注高	
			金額 (百万円)	率 (%)
ビルディングオートメーション事業	64,426	76,241	11,815	18.3
アドバンスオートメーション事業	46,556	49,457	2,901	6.2
ライフオートメーション事業	27,604	23,836	△3,768	△13.7
報告セグメント計	138,587	149,535	10,947	7.9
その他	40	41	0	2.0
消去	△947	△808	138	—
連結	137,680	148,768	11,087	8.1